

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日本年金機構運営費交付金		担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 赤澤 公省		
会計区分	年金特別会計業務勘定		政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条		関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策経費にかかるものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	187,830	212,510	201,014	160,792	140,936	
		補正予算		1,353	-7,224			
		繰越し等						
	計	187,830	213,863	193,791	160,792	140,936		
	執行額	187,830	213,863	193,791				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	人件費、一般管理費については個別事業と直接関連づけることが困難であることから、定量的な数値目標は設定していない。また、年金記録問題対策経費については、年金記録の回復は、ご本人からの申し出及び回答が必要であり、定量的な数値指標の設定は困難なため、行っていない。引き続き、取組みを進めていく。 なお、成果実績①は、年金記録問題対策において、未統合記録が基礎年金番号に統合された方の人数であり、成果実績②は、同対策において、年金記録が回復した金額(年額ベース・平成20年5月から集計開始)である。 直近(25年6月)では①1,346万人の方に記録が統合され、②898億円(生涯額ベースでは1.8兆円)が回復している。		成果実績①(累計)	万人	1,239	1,285	1,335	-
			成果実績②(累計)	億円	691	772	866	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	基礎年金番号に未統合になっている記録の統合や解明の状況 ※活動実績は、ねんきん定期便の処理件数		活動実績(累計)	万件	190	228	235	(一)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	紙台帳検索システムによるコンピュータ記録と紙台帳の突合せの状況 ※活動実績は、紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ審査の終了件数		活動実績(累計)	万件	219	2,551	5,536	(一)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年金記録の訂正や再裁定後の年金の支給の処理状況 ※活動実績は、再裁定の平均処理期間		活動実績	月	2.2ヶ月	2.1ヶ月	2.2ヶ月	(一)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	標準報酬等の遡及訂正事案についての実態解明や記録回復の状況 ※活動実績は、標準報酬等の遡及訂正事案等についての年金事務所における記録回復の件数		活動実績	件	2,921	4,741	8,014	(一)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「ねんきんネット」による加入者情報の提供状況 ※活動実績は、ユーザーID払い出し件数(ねんきんネットは平成23年2月28日からサービス開始)		活動実績(累計)	件	51,454	785,153	1,658,558	(一)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	厚生年金基金記録との突合せの状況 ※国の被保険者記録と厚生年金基金記録が不一致であったものとして厚生年金基金又は企業年金連合会から調査依頼があったものの審査件数		活動実績(累計)	件	904,749	3,191,176	4,455,481	(一)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	基礎年金番号の重複付番の解消及び発生防止の状況 ※重複付番調査対象件数		活動実績	件	3,016	2,693	52,357	(一)
単位当たりコスト	-		算出根拠	人件費、一般管理費については、個別事業と直接関連づけることが困難であること、年金記録問題対策については、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネット等複数の事業を行っており、統一した評価方法は設定できないことから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金の類	160,792	140,936	紙台帳とコンピュータ記録の突合せに要する経費等の年金記録問題対策経費が減ったこと等による。				
	計	160,792	140,936					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業を安定的に運営し、また、年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復させるため国費により行う必要がある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。また、年金記録問題への対応は、年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復させるために必要な事業である。	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国に312ある年金事務所は、事業運営のための拠点として活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>年金記録問題対策として様々な事業を行っているが、平成24年度においては「紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ」を中心に取組みを進めており、当初の予定を前倒しし、23年度(約2,500万件)を大幅に上回る約3,000万人の突合せ作業を実施した。</p> <p>その結果、平成24年度末までに、当該事業によって112万人の年金記録が訂正され、167億円の年金額が回復することが見込まれていることから、本事業の有効性が認められる。また、全国にある作業拠点のうち、費用対効果の高い拠点において重点的に作業を実施し、事業の効率化を図ったところ。(平成23年度末 25拠点 → 平成24年度末 20拠点)</p> <p>なお、当該事業のために構築された紙台帳検索システムは、年金事務所の窓口等における年金相談にも使用されており、引き続きお客様からの年金記録に関するお申出に対し、迅速、適切に対応していくため活用していく予定であり、26年度においても、これまでの執行実績を踏まえて、効率的な概算要求を行っていく。</p>				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
<p>平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾)</p> <p>○日本年金機構運営費交付金(事業番号A-6(1)) (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。 (とりまとめ内容)事業を効率化。特にコスト意識の徹底。機構の意識改革やガバナンスの強化がまだできていないことから、かなりの意識をもって抜本的に効率的な運営を行う。</p> <p>○紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ(事業番号A-6(2)) (WG結論)総合評価方式を見直し、価格競争を重視した入札・調達に変えることによって予算要求を2割程度圧縮 (とりまとめ内容)総合評価方式を見直し、価格競争を重視した入札・調達に変えることによって予算要求を圧縮。金額は2割程度圧縮を目標。</p> <p>○ねんきんネット(事業番号A-7(1)) (WG結論)郵便局における事業の見直しなど予算要求は全体的に1/4程度圧縮 (とりまとめ内容)郵便局におけるねんきんネットサービスの見直しを含めて、事業内容を見直す。その上で予算については、全体的に1/4程度圧縮できる。ただし、インターネットによって年金記録をチェックすることの重要性については認識。</p> <p>○所在不明高齢者対策(事業番号A-7(3)) (WG結論)地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体に実施していただく方向で見直し (とりまとめ内容)対策をとることの必要性については前提とした上で、地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体にやっていただく。</p> <p>行政刷新会議からの指摘(平成23年11月11日)</p> <p>○紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ 業務委託先の全29拠点における処理コストの実績について、拠点ごとの処理効率に大きな開きがあることが明らかになっているにも関わらず、処理コストが高い拠点が未だ残っているなど、事業仕分け第3弾の評価結果に則した対応が十分に行われていない。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0880	平成23年	0775	平成24年	0683

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
193,791百万円

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構運営費交付金として交付)

A. 日本年金機構
193,791百万円

【交付金の内訳】

職員人件費の財源 89,061百万円

一般管理費の財源 11,713百万円

年金事務所等の施設整備費の財源 3,523百万円

年金記録問題対策経費の財源 89,492百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.日本年金機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費の財源	89,061			
一般管理費	一般管理費の財源	11,713			
施設整備費	年金事務所等の施設整備の財源	3,523			
事業費	年金記録問題対策経費の財源	89,492			
計		193,791	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
C.			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0.00

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	保険事業(国民年金、厚生年金の適用・徴収・給付)、年金記録問題対策等の実施	193,791		